

2022年12月27日

環境省の「脱炭素先行地域」選定証授与式について

日本国土開発株式会社(東京都港区赤坂4-9-9 代表取締役社長:朝倉健夫)が構成企業の一員として参画している「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」は、環境省が募集する「脱炭素先行地域」において、岩手県宮古市(市長:山本正徳)および国立大学法人東北大学(総長:大野英男)と共同提案を行い、脱炭素先行地域に選定され、12月20日に選定証授与式が執り行われました。

脱炭素先行地域は、政府目標の2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度の脱炭素化に取り組む先行地域を募集するもので、2022年4月の第1回に続き、今回は第2回目の募集で全国17府県の20提案が追加され、合わせて全国29道府県66市町村の46提案が選定されています。

今回の共同提案において宮古市は、拠点集約エリアである「中心市街地」と、東日本大震災の復興で再整備された「田老地区」において、住宅などに太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、田老地区遊休地に設置する太陽光発電パネルを夜間連系太陽光発電システムとして活用するほか、国産中型風力発電の導入により、再生可能エネルギーの最大限活用と脱炭素化の実現を目指します。

夜間連系太陽光発電システムは日中蓄電池に充電して夜間に系統を通じて電気を送るもので、日本国土開発が宮古市の脱炭素化事業の一つとして、今回提案を行いました。



「脱炭素先行地域」選定証授与式の模様(左から西村明宏・環境大臣、2人目が当社社長の朝倉健夫)

◆参考資料

＜選定された事業の概要＞

- ①事業名：広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内経済の好循環の拡大を目指して～
- ②脱炭素先行地域の対象：岩手県宮古市の中心市街地エリア、田老地区エリア
- ③主なエネルギー需要家：戸建住宅 2,440戸、民間事業所69施設、公共施設36施設
- ④提案者：宮古市、東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議

＜宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議構成企業＞

日本国土開発株式会社、アジア航測株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、
日本電信電話株式会社（NTT東日本）、復建調査設計株式会社、株式会社ヴェインズ、
株式会社東北銀行、東北電力株式会社、東北電力ソーラーeチャージ株式会社

＜宮古市と日本国土開発の取り組み＞

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮古市は、震災を教訓として、2011年から「宮古市スマートコミュニティ事業」を推進しています。この事業は、自然資源を活用した再生可能エネルギーを取り入れて情報通信技術を活用しながら「再生可能エネルギーの地産地消」を構築し、万が一に備え独立して使える分散型電源を確保するなど、安全・安心で快適な暮らしを確保しようとする取り組みです。

この構想に賛同して日本国土開発は、大規模太陽光発電事業を展開する「宮古発電合同会社」（SPC）を2013年7月に設立。宮古市内に津軽石太陽光発電所と田老太陽光発電所を建設し、2015年から運営を行っています。この「宮古発電合同会社」に、宮古市が資本参加することで合意に至り、2021年4月に協定を締結しています。



田老太陽光発電所
発電出力 2,367kw、パネル 9,282枚



津軽石太陽光発電所
発電出力 1,607kw、パネル 6,300枚

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部 電話 03-5410-5601